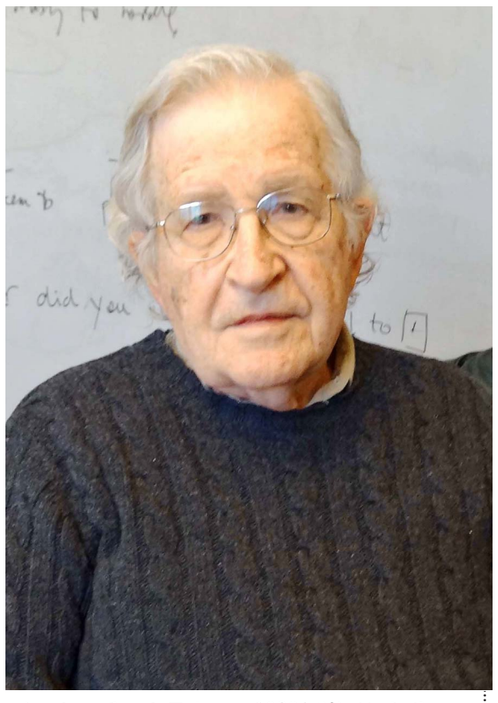
ノーム・チョムスキー博士 インタビュー

県民自らが決定を

本紙と会見したマサチューセッツ工科大学名誉教授のチョムスキー博士は、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約で日本が主権を回復した日を境に本土から切り離され、米軍基地の過重負担を強いられてきた沖縄について、「沖縄のことは沖縄が決めるべきだ」と強調、基地負担からの解放を目指して国内外の団体と連携すべきだと呼び掛けた。米国の民主主義の本質や、日米両政府が沖縄に基地を置く理由として挙げる「地域の安定」といった言葉の欺瞞性などに触れたほか、米国の支配を脱した南米諸国を例に沖縄に助言するなど、多岐にわたって発言した。尖閣諸島をめぐる日中両国の緊張には「基地がある場所では常に軍事的対立の可能性がある」と指摘した。項目に分けて発言の詳細を紹介する。

（聞き手 松堂秀樹）



「沖縄は希望を抱き、非暴力の抗議を続けるべきだ」と話すチョムスキー氏＝3月下旬、米東部マサチューセッツ州ボストン近郊のマサチューセッツ工科大学

ノーム・チョムスキー 1928年米ペンシルベニア州生まれ。言語学者。「言語学の父」と呼ばれる。ベトナム戦争時から米国の外交政策を批判。アフガニスタン侵攻やイラク戦争、米主導のグローバル資本主義を批判している。

普天間問題

大きな疑問をはらむ

―人口が密集した市街地の真ん中に米軍普天間飛行場がある。日米両政府は県内に代替施設を建設する計画を進めている。

「市街地の中に基地を置くことは決して許されるべきではない。だからと言って、県内のどこか別に移設すべきでもない。私が知る限り、県内で新たに施設が建設されることを県民は拒否している。沖縄のことは沖縄県民が決めるべきだ。仮にボストン郊外に中国が基地を設置しようとしたら、マサチューセッツ州の人々が受け入れるかどうかを決める。それと同じだ」

―沖縄の民意に反し、日本政府は県内移設を推進している。

「この問題はより大きな疑問をはらんでいる。沖縄が日本に支配されるべきかどうかという疑問だ。歴史的に見て沖縄は独立国家だった。沖縄の人々が日本の一部であり続けたいならそれでいい。だが、独立を望むなら自発的に動いていくべきだ」

「沖縄の基地問題は第2次世界大戦にさかのぼる。日本は1951年のサンフランシスコ講和条約調印で、東京裁判を受け入れることを条件に参加が認められた。ただ東京裁判の対象は41年以降の戦争犯罪についてのみで、その10年前から戦争は始まっている。アジア諸国にとっては苦々しい屈辱だが、主要諸国が反対する中、米国主導で日本は講和条約に参加することができた。講和条約締結後も、米国はアジア太平洋地域の支配に不可欠として軍事基地を置き続けた。沖縄はその一つだ。現在は『Pivot to Asia』（アジア・太平洋地域重視の米国防戦略）でさらに軍事力を強化しようとしている」

「日本の植民地だった韓国や台湾は独立して経済発展し、より自由になった。この地域はより多様性が見られるようになったが、対照的に日本は米国に従属的なままだ。数年前に日本の首相（鳩山由紀夫氏、当時）が米軍基地を取り除こうと努力したことが思い出される。彼は米国の圧力に耐えられず、すぐに投げ出してしまった」

米国の民主主義

関心は「支配」「統制」

―沖縄は米軍基地の過重負担の解消を訴え続けてきたが、戦後67年を経ても基地の負担が集中している。問題の解決に向け、県民は米国民主主義の精神に期待している部分もある。

「歴史をひもとけば、米国も含めて帝国主義国家は民主主義、専制主義という国内向けの政治体制とは何の関連性もないことが分かる。事実、英国は最も民主的な国家だが、植民地に対しては非道な専制主義体制をもって支配していた。米国は他国の民主主義国家に比べて、より民主的な国家であることは間違いない。だが、東南アジアや南米で行ってきたことは絶えず民主主義を傷つけてきた。それが世界で繰り返されている」

「1953年に米国がイランの民主主義政権を転覆させたのは、石油利権を維持したかったからだ。イランは自国の資源を管理しようとしていたが、米英がそれを受け入れなかった。翌54年にもグアテマラで初めての民主政権を米政府は転覆させた。チリの政権も転覆させたが、そうした工作は民主的な政権を守るためではなかった。結果、より残酷な独裁政治が復活した。歴史は同じように繰り返されている」

「帝国主義の関心事は『支配』と『統制』であって、明確な理由がないまま、民主政権を支援することはない。民主主義が許容されれば、人々はわれ先にと自分が欲するものを獲得しようとする。そうした行動は民主主義を支えるものではないことは明確だ」

基地の過重負担

「安定」は米への服従

―県民の大多数が反対する中、日米両政府は「地域の安定のため米軍の存在が必要」と、普天間飛行場の県内移設を進めている。沖縄の負担軽減、本土との負担共有は進まず、日本政府は国内の米軍専用施設の74％を沖縄に集中させている。

「『安定』は国際政治において実に奇妙な名辞だ。イランが近隣諸国を不安定にしていると非難されるが、イランがやろうとしていることはアフガニスタンやイラクに対して影響力を強めることだ。だが、われわれ（米国）が他国に対して影響力を強めることは『安定化』とされる。事実、米国がそれらの国々に侵略して破壊行為を行ったにもかかわらず、『不安定にした』とは指摘されていない。『安定』とは、米国の要求に対する服従を意味している」

「『安定』は不合理なレベルにまで達している。リベラルで穏健派の外交専門家までも、米国がチリの民主政権を転覆させたことを『安定をもたらすため不安定にしなければならなかった』と説明した」

「沖縄の人々が『安定』という言葉を耳にするときは国際関係の中でその言葉がどのように使われてきたかを深く考えるべきだ。尖閣諸島をめぐって紛争が発生し、米軍が日本側を支援するため何らかの役割を果たそうとすることは地域の安定に何ら寄与するものではない。沖縄はそのこと（米軍の紛争参加）によって損害を被るだろう」

東アジア情勢

基地あるが故に緊張

―沖縄の周辺では、尖閣諸島をめぐり日中間の緊張が高まっている。

「軍事衝突が起こることは私自身は予想していない。だが、軍事基地がある所では常に衝突の可能性があることも事実だ。米国はこの地域の支配権を維持するため、沖縄を前線基地として基地を置き続けてきた。62年のキューバ危機では、核兵器が配備されるなど沖縄の米軍基地が後方支援の役割を果たすのは疑いようがない。軍事基地がある故に緊張にさらされている」

―北朝鮮が沖縄を含む日本国内の米軍基地を攻撃対象に入れていると宣言している。

「北朝鮮は普通の政治体制ではなく、予測不可能で言及するのが難しい。ただ、過去を振り返ると北朝鮮は常に米国と韓国を相手に『しっぺ返し戦略』（FT戦略）を続けてきた。94年のクリントン政権との合意で緊張が緩和されたこともあれば、『悪の枢軸』と批判したブッシュ政権時には核開発プログラムを推進した。譲歩には譲歩で、敵対行為には同じく敵対的行為で臨むという戦略だが、実際の暴力的行為はこれまでかなり抑え込まれてきた」

「北朝鮮が沖縄の米軍基地を攻撃する可能性はかなり低いだろう。仮に攻撃した場合、報復攻撃を受け国が壊滅してしまうからだ」

沖縄へのメッセージ

非暴力貫き 連帯築け

―沖縄は過重な基地負担をどうやって減らしていけるのか。

「意味のある抗議行動が物事を動かす唯一の力になる。非暴力を貫き、沖縄以外の人々とも協力すべきだ。米国にも基地に反対し、基地撤去に向け奮闘しているグループがある。日本国内にも米軍基地がもたらす構造的な問題から解放されるため取り組んでいる人々がいる。日本国内や米国のそうした団体と連携し、互いに助け合いながら抗議を続けるべきだ。それが最も有効な手段であり、基地撤去を成功させるだろう」

「率直に言って、米国が今後も世界各地に米軍基地を置き続けることができるかは疑問だ。現状はかつてのような経済的優位性はなく、外交的優位性も損なわれている」

「南米はかつて米国の裏庭のようなものだったが、全ての米軍基地が後を追われ、今は一つとして残っていない。米国は駐留継続を希望したが、エクアドル大統領のコメントは秀逸だった。『米国は駐留継続してもよい。エクアドルがマイアミ（米フロリダ州）の隣に基地を置いてよければ』。それで米国は基地を引き揚げた。あれは実に見応えがあった。米国はその後、再び米軍基地を配備しようとしたが成功しなかった」

―沖縄は国内での所得水準が低いが、米軍基地の存在が経済活動を阻害しているのがその一因だと指摘されている。

「日本の植民地だった韓国や台湾のような例外もあるが、帝国主義国家の典型的な植民地政策の結果として貧困がある。意図的ではないにしろ、米国は駐留政策を推進してきたことで結果的に沖縄の発展を阻んでいる」

―沖縄へのメッセージを聞かせてほしい。

「希望を持ち続け、心を注ぎ続けること。前進はしている。世界は多様化し、たくさんの機会が生まれている。BRICS（ブラジル、ロシア、中国、インド）などの新興国の仲間にインドネシアや南アフリカも加わるだろう。それらの国々は多くのことを成し遂げられる力はないかもしれないが、変化の方向に進んでいる」

「中国は確かに脅威だが、他方で建設的な変化をもたらすかもしれない。世界の流れの中で沖縄のような小さな場所が制御できない出来事はある。だが、沖縄の行動は沖縄自身の解放を手助け、それが世界の国々を鼓舞していくことになるだろう」

用語

サンフランシスコ講和条約 太平洋戦争に関し、米国など連合国諸国と日本との間の戦争状態を終結させることを目的として、両者の間で締結された。日本は敗戦後、1945年から連合国の占領下に置かれたが、51年9月8日のサンフランシスコ講和会議で、連合国58カ国のうち48カ国と条約を調印。翌52年4月28日に発効した。日本は7年ぶりに独立国に復帰したが、基地が集中していた沖縄は条約第3条に基づいて、日本から分断され米国の統治下に置かれることが決まった。「第2の琉球処分」とも言われる。奄美、小笠原も米統治下に置かれた。

サンフランシスコ講和条約に調印する吉田茂首相＝1951年9月8日、米サンフランシスコ市

イランとグアテマラ、チリの政権転覆
米国は1950年代にイランとグアテマラ、70年代にチリで、当時の両国の政権転覆に関わった。イランで、米国が転覆させたのはモサデク大統領政権。同政権は、それまで英資本のアングロ・イラニアン石油会社が独占していたイラン石油産業の国有化を進めていた。米中央情報局（CIA）は53年、英政府の協力を得てパーレビ国王派によるクーデターを画策し、モサデク政権を崩壊させた。米英とも石油が狙いだったとされている。

グアテマラで、米国が転覆させたのはアルベンス大統領政権。米CIAは同政権が社会主義的な改革を推し進めていたことを危惧し、政権転覆を計画。54年に米政府とCIAが資金面などで支援していた反アルベンス派の亡命グアテマラ人元陸軍大佐が「グアテマラ反共臨時政府」を樹立。米国の武器援助を受けた同臨時政府がグアテマラに侵攻し、アルベンス大統領が辞任、亡命することになった。

チリで米国が政権を転覆させたのは、世界で初めて自由選挙によって合法的に選出された社会主義政権であるアジェンデ大統領政権。同政権の社会主義的な政策に南米の左傾化を警戒した軍部などが反発し、73年に軍事クーデターを起こした。首都サンティアゴが制圧され、宮殿に籠城していたアジェンデ大統領は銃撃の後、自殺した。

エクアドルの米軍駐留拒否 エクアドル政府と米国政府が違法な麻薬取引を監視するためとして、米軍の駐留を10年間認める協定を締結したことに基づき、米南方軍が1999年にエクアドル西部マナビ州にあるマンタ空軍基地に駐留を開始。ラファエル・コレラ大統領は2007年、「米マイアミにエクアドル軍を駐留させないなら、米軍の駐留も認めない」と米軍の継続駐留を拒否。エクアドル憲法制定議会も08年3月、エクアドルにおいていかなる外国の軍事基地も非合法とする法案を可決した。09年に協定は失効し、駐留米軍が引き揚げたため、エクアドル国内の外国軍駐留はなくなった。